

④地方公共団体、関係機関等との連携協力のための適切な措置

i) 地方公共団体が行う研修会等に館職員を講師や委員等として派遣する等、公文書館の運営に関する技術上の指導又は助言を行う。

また、全国の公文書館等のデジタルアーカイブ化推進に資するため作成した標準仕様書について、普及・啓発を図るため、全国の公文書館等へ説明等を行う。あわせて、所在情報を一体的に提供する仕組みの構築に向けた意見交換を実施する。

ii) 6月に福岡で開催予定の全国公文書館長会議やアーカイブズ関係機関協議会、歴史公文書等所在情報ネットワーク検討連絡会議等を通じて、歴史公文書等の保存及び利用の推進のため情報共有や技術的協力等の連携協力を図る。

iii) 国の関係機関の保存する歴史公文書等の所在情報を一体的に提供するため運用している「歴史公文書探究サイト「ぶん蔵」」について、利用者の利便性を高めるため、内容等の一層の充実を目指す。

④地方公共団体、関係機関等との連携協力のための適切な措置

i)

イ) 地方公共団体その他外部の機関が開催する講演会や委員会に対して、館役職員を講師等として派遣。上半期においては18件の派遣を行った。

主な講師等派遣実績は以下のとおり。

- ・独立行政法人科学技術振興機構において職員が講義（6/20）
- ・日本歴史学協会・日本学術会議史学委員会主催の史料保存利用問題シンポジウムにおいて職員が講演（6/22）
- ・札幌市公文書館開館記念式典及び講演会に館長が出席（7/1）
- ・第2回金沢市歴史公文書保存・公開検討委員会に職員が出席（7/3）

ロ) デジタルアーカイブ・システムの標準仕様書について、普及・啓発を図るため、説明を行う公文書館等について検討を実施した。

ii)

イ) 平成25年度全国公文書館長会議を開催した（6/11 於：福岡）。

- ・会議には、国及び地方が設置する公文書館、公文書館設置を検討している地方公共団体等から、100名が参加。
- ・「公文書館を巡る諸問題に関する意見交換」の議題に関し、当館及び九州地方における各公文書館等から報告。

ロ) 歴史公文書等所在情報ネットワーク検討連絡会議（第1回）を開催した（9/24）。

- ・当館及び各機関における展示会開催等の取組、資料の寄贈・寄託の取扱等について、情報・意見交換を行うとともに、「ぶん蔵」の内容充実等について検討協議を行った。

iii) 「歴史公文書探究サイト「ぶん蔵」」について、関係機関の所蔵資料の掲載や館の展示会との連携を図る等、内容等の充実を目指す。上半期には掲載コンテンツの更新を33回行った。同期のアクセス件数は、367,445件となり、前年度同期比47.1%増となった。

iv) 国立大学法人をはじめとする各種機関における、公文書管理法施行令第2条第1項第3号の指定に向けた検討状況について、内閣府と協同して把握に努める。

⑤国際的な公文書館活動への参加・貢献

i) 国際的な公文書館活動への積極的貢献

館が国際社会における我が国の地位にふさわしい形でその役割を果たすため、国際公文書館会議（ICA）の活動を中心に、積極的な貢献を行う。

また、ICAが主唱して設けられた「国際アーカイブズの日」（6月9日）について、国際アーカイブズの日記念講演会を全国公文書館長会議と併せて開催する等、日本国内への広報普及に努める。

ii) 国際会議等への参加

諸外国の公文書館等との交流を図るため、8月下旬から9月上旬に成都（中国）で開催予定の第11回ICA東アジア地域支部（EASTICA）総会及びセミナー、及び11月にブリュッセル（ベルギー）で開催予定の第1回ICA年次会合等に参加する。

その他公文書館活動に関連する国際会議等に積極的に参加し、国際交流・協力を推進する。

iii) 外国の公文書館との交流推進

アジア地域の公文書館と一層緊密な関係を築くため、今後とも交流を深める。また、諸外国の公文書館等からの相互協力、訪問・研修受入れ等の要請に積極的に対応する。

iv) 国立大学法人をはじめとする独立行政法人等における、公文書管理法施行令第2条第1項第3号の指定に向けた検討状況について、内閣府と連名で照会調査を実施した。

⑤国際的な公文書館活動への参加・貢献

i) 国際的な公文書館活動への積極的貢献

・6月11日、福岡県で「国際アーカイブズの日」記念講演会を開催し、国及び地方が設置する公文書館、公文書館設置を検討している地方公共団体、大学等から、約110名が参加。折田悦郎九州大学教授、森山沾一福岡県立大学副学長が講演。

ii) 国際会議等への参加

・9月27-28日にバンドン（インドネシア）で開催されたICA東南アジア地域支部（SARBICA）国際セミナーに職員が参加した。
・10月に成都（中国）で開催されるEASTICA理事会及びセミナーへの参加に向けて、参加登録、国別報告の作成等の準備に当たった。
・11月にブリュッセル（ベルギー）で開催される第1回ICA年次会合への参加に向けて、参加登録、発表原稿作成等の準備に当たった。

iii) 外国の公文書館等との交流推進

・昨年に引き続き、オマーン国立公文書庁からの研修生受入の要請について検討し、11月に同庁職員2名を受入れ修復技術研修を行うこととした。
・米国大使館資料情報担当官、台湾行政院文化部文化資産局員等の来館に対応した。

iv) 外国の公文書館に関する情報の収集・分析・提供と館情報の海外発信
先進的な外国の公文書館等への視察、情報の交換、資料交換等を通じ、
外国の公文書館、公文書館制度等に関する情報の収集・分析を行い、広
く提供に努める。また、国際会議における発表等を通じて、館に関する
情報の海外発信に努める。

⑥ 調査研究

i) 電子公文書の長期保存等に関する国際動向や技術動向に関し調査を行
い、その成果を適宜公表する。

また、その成果については、電子公文書の受入れ、保存等に、可能な
ものから随時活用を図ることとする。

ii) 館の保存する特定歴史公文書等の保存及び修復に関して、保存環境の
在り方、資料の状態、利用頻度等に応じた修復技術等について調査研究
を行い、その成果を適宜公表する。

iii) 館の保存する特定歴史公文書等の内容等について計画的な調査研究を
行い、館の専門的なレファレンス能力の向上につなげるとともに、その
成果を研究紀要「北の丸」に掲載し、併せて各種広報誌、ホームページ
等でも積極的に公表し、利用者の利便性向上に資する。

iv) 外国の公文書館に関する情報の収集と館情報の海外発信

・9月27日、SARBICA 国際セミナーにおいて、職員が被災公文書等修復
支援事業等について発表した。

・諸外国公文書館の予算規模、私文書の収集状況等について情報を収集
した。

⑥ 調査研究

i) 次期電子公文書の移管・保存・利用システムの要件検討に向けて、
平成22年度から平成24年度の電子記録管理に関する調査研究結果及
び電子公文書等の移管・保存・利用システムの現状・課題等の整理を
行った。

ii) 館が所蔵する特定歴史公文書等について、劣化資料及び破損資料の
数量や劣化・破損の程度、対処の優先度を把握し、それを踏まえ適切
な保存・利用に向けた対策等を検討するため、「特定歴史公文書等の
劣化状況等に係る調査研究」（外部委託）に着手した。
下半期において、引き続き上記調査研究を進め、その結果を今後の修
復の計画に反映させることとしている（前掲3 ii）。

iii)

イ 館の保存する歴史公文書等の保存及び利用に関して、計画的な調
査研究を行い、職員の資質や利用者の利便性向上等に資するため、
「調査研究会議」を1回開催した。

ロ 前年度より引き続き、総務省・人事院を対象とした特定歴史公文
書等の内容に関する研究及び「アーカイブズ所蔵機関の記述に関す
る国際標準」（ISDIAH）による記述実験を継続して行った。

ハ 「諸向地面取調書」の人名索引（ア行からサ行）を作成した。

ニ 「視聴草」収録国文学系資料について68冊の調査を終了した。

ホ 林羅山旧蔵書のうち34タイトルの解題を作成した。

<p>(4) 研修の実施その他の人材の養成に関する措置</p> <p>歴史公文書等の保存及び利用に関する研修を、下記 i) 及び ii) のとおり実施する。</p> <p>なお、公文書管理研修について積極的に受講者の受入れを行うとともに、アーカイブズ研修の年間延べ受講者は180名程度を目標とする。</p> <p>i) 国の機関、地方公共団体等の文書の保存・利用機関の職員を対象に、非現用文書管理を中心とする研修としてアーカイブズ研修Ⅰ、アーカイブズ研修Ⅱ、アーカイブズ研修Ⅲ、地域研修会を実施する。</p> <p>ii) 行政機関及び独立行政法人等の職員に対し、公文書管理の重要性に関する意識啓発や、歴史公文書等の適切な保存及び移管を確保するために必要な知識及び技能を習得させ、並びに向上させるための研修として、公文書管理研修Ⅰ、公文書管理研修Ⅱ、公文書管理研修Ⅲ、府省等別公文書管理研修を実施する。</p> <p>iii) 専門職員（アーキビスト）養成の強化方策を検討する。また、高等教</p>	<p>へ『北の丸』第46号の編集方針・掲載論文等を検討し、刊行に向けて準備を進めた。</p> <p>(4) 研修の実施その他の人材の養成に関する措置</p> <p>i)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アーカイブズ研修Ⅰ（9/2～9/6実施） 受講者：101機関146名 ・アーカイブズ研修Ⅲ（前期：9/30～10/11実施中、後期：11/11～11/22予定） 受講者：9機関13名 ・アーカイブズ研修Ⅱ（26年1/21～1/23予定） ・地域研修会（11月以降実施予定） <p>ii)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公文書管理研修Ⅰ（第1回：6/19実施、第2回：11/6予定、第3回：26年2/12予定） 第1回受講者：116機関288名 ・公文書管理研修Ⅱ（第1回：7/9～7/12実施、第2回：12/3～12/6予定） 第1回受講者：73機関166名 ・公文書管理研修Ⅲ（前期：9/30～10/11実施中、後期：11/11～11/22予定） 受講者：4機関4名 ・府省等別公文書管理研修（4月～、各府省に出向いて実施） 受講者：5機関670名 <p>iii)</p>
---	---

<p>育機関の講義への職員の出講などを実施するとともに、高等教育機関等から実習生を受け入れる。</p> <p>iv) 国、地方公共団体その他外部の機関において行われる研修に対し、講師派遣等の支援を行う。</p> <p>(5) アジア歴史資料データベースの構築及び情報提供 アジア歴史資料センター(以下「アジ歴」という。)の当面の目標である約3,000万画像の整備を目指し、平成25年度についても計画達成に向け事業を引き続き展開する。また公開済みデータを遡及して点検し、データベースの精度改善を図る。 広範な利用者層のニーズに応えるため、「インターネット特別展」等のコンテンツの拡充を図ると共に、国内外の関係機関(文書館、図書館、博物館、学校、研究機関、学協会等)との協力態勢を強化する。</p> <p>①アジア歴史資料データベースの構築 i) データベース構築に係る諮問委員会の提言を踏まえ、国立公文書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所等と協議を行う。</p> <p>ii) データベース構築計画に基づき、国立公文書館については平成25年度に、外務省外交史料館及び防衛省防衛研究所については平成24</p>	<p>イ 学習院大学大学院人文科学研究科アーカイブズ学専攻において講義(5/31~7/5、9/14~、9/16~)。</p> <p>ロ 高等教育機関と連携した研修を実施するため、「アーカイブズ研修Ⅲ」において学習院大学大学院における講義をカリキュラムに組み込み、講義を実施予定(10/2)。</p> <p>ハ 学習院大学大学院、九州大学大学院から実習生2名を受け入れ(9/2~9/13)。</p> <p>iv) 国、地方公共団体その他外部の機関において行われる研修に対し講師派遣等の支援を行った。(3)④i)参照。</p> <p>(5) アジア歴史資料のデータベースの構築及び情報提供 年度計画に沿って、上半期には以下の事業を実施した。</p> <p>①アジア歴史資料データベースの構築 i) 平成25年度以降のデータベース構築計画については、平成25年度は国立公文書館からは約38万画像のデータの提供を受けることとなった。また、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所については引き続き協議を行っている。平成26年度以降のデータベース構築計画については、各機関の予算確保等の状況を踏まえつつ、年度ごとに定めることとされており、引き続き上記3機関との調整を行っていくこととしている。</p> <p>ii) 平成25年度受入分として、防衛省防衛研究所から約13.2万画像を入手した(平成24年度にデジタル化された資料)。下半期には、国立公文</p>
--	--

<p>年度にデジタル化された資料の提供を受ける。</p> <p>資料については、画像変換や目録作成等を行い、平成24年度中に受け入れた全資料の1年以内の公開を実施する。平成25年度の受入分についても、受入れから1年以内の公開を目指し、作業を進める。</p> <p>これらにより平成25年度には公開資料累計約2,800万画像に達することを目標とする。</p> <p>iii) 引き続きデータの精度を向上させるため、既公開データの遡及点検を継続的に実施する。</p> <p>iv) 辞書機能の充実により、検索精度の向上を図る。</p> <p>②アジ歴の利活用の推進</p> <p>i) 利用者の利便性向上のための取組</p> <p>ア 琉球大学等関係機関とのリンクによる資料提供機能の拡充を行う。</p> <p>イ 利用者の動向、ニーズ等を把握するためアンケート調査等を実施するとともに、次期システムにおいて検討すべき課題の把握を行う。</p> <p>ii) アジ歴の理解促進</p> <p>ア ホームページ上のコンテンツ（インターネット特別展等）の充実を図る。</p> <p>イ 関係機関の協力を得て、リーフレットの配布、アジア歴史資料データベースの利用に関するデモンストレーション等を実施するほか、各</p>	<p>書館から約42.3万画像、外務省外交史料館から約15万画像、防衛研究所から約30万画像を入手予定である。</p> <p>平成24年度に受け入れた国立公文書館約45.9万画像、外交史料館約41万画像、防衛研究所約86.8万画像のうち、約73.3万画像を9月末日までに公開した。</p> <p>この結果、公開資料数は累計で約2,673万画像となった。</p> <p>iii) 既に公開されている資料の目録及び画像データの内容を検証し、約620件の修正を行った。また、写真・図、及び外国語を含む資料の絞り込み検索機能を追加するとともに、既公開データの中から上記に該当するもの約1万2750件を抽出し、識別のためのデータ入力を行った。</p> <p>iv) 辞書データ拡充のため、基本語108語、及びそれに対応する同義語を新規登録した。</p> <p>②アジ歴の利活用の推進</p> <p>i) 利用者の利便性向上のための取組</p> <p>ア 琉球大学附属図書館がデジタル公開している宮良殿内文庫の情報提供を開始した。(5月)</p> <p>イ 年度後半において、利用者拡大、理解促進に向けた方策として利用実態に関するアンケート調査等を実施する予定であり、調査対象、項目、方途等の検討を行った。</p> <p>ii) アジ歴の理解促進</p> <p>ア 大英図書館との共同特別展実施を念頭に、大英図書館と意見交換を行った。</p> <p>イ 以下のとおり、デモンストレーション、ブース展示等を行った。併せてリーフレットの配布、ポスターの送付等を行った。</p>
--	--

種会議、セミナー等に参加してアジ歴の紹介を行う。

【デモンストレーション、展示ブースの出展等】

〈国内〉

- ・全国公文書館長会議及び各都道府県ごとに設置されている博物館協会、図書館協会が実施する年次総会や研修会等の会合に参加し、デモンストレーション等を行った（9月末現在13か所）。
- ・その他、以下の展示ブースの出展を行った。
国立情報学研究所（NII）オープンハウス（6/14, 15）
私立大学図書館協会総会・大会（8/29, 30）

〈海外〉

- ・JSAA（オーストラリア日本研究学会）（7/7～13）において、講演、意見交換を行ったほか、展示ブースを出展した。
- ・EAJRS（日本資料専門家欧州協会）パリ年次総会（9/18～21）において、ワークショップを行ったほか、展示ブースを出展した。
- ・SARBICA（ICA東南アジア地域支部）（9/27）において、講演、意見交換を行った。

【リーフレットの送付】

デモンストレーションを実施した全国の博物館協会、図書館協会等の加盟館、公文書館等602館に合計48,600部のリーフレットを送付した。

【ポスターの送付】

デモンストレーションを実施した全国の博物館協会、図書館協会等の加盟館及び公文書館等602館に各館1枚ポスターを送付した。

ウ メールマガジン形式のニューズレターを発行し、アジ歴の活動を発信する。

ウ アジ歴の活動への理解を深め、より一層の利用促進を図るため、ニューズレター第10号（5/10）、11号（8/15）をメールマガジン形式で配信した。

2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置

- (1) 事務事業の効率化、合理化について、不断の見直し等を行う。
- (2) 中期計画を踏まえ、一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の総額（新規に追加又は拡充されるものを除く。）の削減を図るため、事務処理の効率化とより一層の経費の削減を図る。
- (3) 国に準じた給与の見直しに取り組む。
- (4) 平成19年12月に策定した「随意契約見直し計画」を着実に実施するとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づき競争性のない随意契約の見直しを更に徹底し、一般競争入札等（競争入札及び企画競争・公募をいい、競争性のない随意契約は含まない。）についても真に競争性が確保されているか点検・検証することにより、契約の適正化を推進する。
- (5) 「国立公文書館デジタルアーカイブに関する業務・システム最適化計画」（平成18年11月15日）を実施するため、最適化工程表に基づき、デジタルアーカイブの運用等を行うとともに、「業務・システム最適化指針（ガイドライン）」に従い、最適化実施状況報告書及び最適化実施評価報告書を作成し、公表する。
また、「アジア歴史資料センター資料提供システムに関する業務・システム最適化計画」（平成22年6月22日改定）等に基づき、最適化実施状況報告書及び最適化実施評価報告書を作成し、公表する。

- (1) 事務事業の効率化、合理化について、不断の見直しに取り組んだ。
- (2) 事務処理の効率化及び契約の適正化などにより一層の経費の削減に取り組んだ。
- (3) 国家公務員の給与の臨時特例に準じた俸給月額の減額措置を着実に実施するとともに、国家公務員の給与構造改革に関する動向把握や情報収集を継続的に実施した。
- (4) 平成22年度に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、競争性のない随意契約の更なる見直し及び一般競争入札等における競争性の確保を行い、契約の適正化に取り組んだ。
- (5) 「業務・システム最適化指針（ガイドライン）」に従い、デジタルアーカイブの運用に関する平成24年度第4四半期(4/25報告)及び平成25年度第1四半期(7/25報告)の進捗状況報告を行うとともに、平成24年度国立公文書館デジタルアーカイブに関する最適化実施状況報告書及び最適化実施評価報告書を作成、公表した。(6/28)
また、アジア歴史資料センター資料提供システムの運用に関する平成24年度第4四半期(4/25報告)及び平成25年度第1四半期(7/25報告)の進捗状況報告を行うとともに、平成24年度アジア歴史資料センター資料提供システムに関する最適化実施状況報告書及び最適化実施評価報告書を作成、公表した。(6/28)

3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙のとおり。

4. 短期借入金の限度額

短期借入金の限度額は、1億円とし、運営費交付金の資金の出入に時間差が生じた場合、不測の事態が生じた場合等に充てるために用いるものとする。

5. 重要な財産の処分等に関する計画

その見込みはない。

6. 剰余金の使途

剰余金は、デジタルアーカイブ化の推進並びにアジア歴史資料データベースの構築及び情報提供に係る業務に充てるものとする。

7. その他内閣府令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設・設備に関する計画

平成25年度に取得・整備する施設・設備は次のとおりである。

施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源
つくば分館改修工事	46	施設整備費補助金

(2) 人事に関する計画

①方針

歴史公文書等の適切な保存及び利用に向けて、業務の質の向上及び効率的遂行が図られるよう、公文書管理法の施行実績等を踏まえ、必要な体制整備について検討を行う。

また、職員を館及びその他機関が実施する研修等に積極的に参加させ資質の向上を図る等人材育成を進める。

7 その他内閣府令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設・設備に関する計画

つくば分館書庫の書架増設については、工事計画の調達を行い、計画についての検討を行った。

(2) 人事に関する計画

①方針

歴史公文書等の適切な保存及び利用に向けて、業務の質の向上及び効率的遂行が図られるよう、公文書管理法の施行実績等を踏まえ、必要な体制整備について検討を行った。

上記の検討を踏まえて、利用審査体制の充実・強化等のため、業務における専門性等の観点から公文書専門員（非常勤）から常勤職員へ3名登用するなど必要な体制整備を図った。

新規に採用した職員に対して、採用時研修を実施した他、館が実

(3) 中期目標期間を超える債務負担

中期目標期間中の館の業務を効率的に実施するために締結した契約について、中期目標期間を超える債務を負担する。

施する公文書管理研修、アーカイブズ研修などに館職員を積極的に参加させた。さらに、いわゆる OJT による人材育成に引き続き努めた。